

第 11 回 創薬支援ネットワーク協議会 議事概要

■日 時：平成 30 年 3 月 30 日(金) 10 時 00 分～11 時 00 分

■場 所：中央合同庁舎 4 号館 12 階 共用 1214 特別会議室

■出席者：

議 長：内閣官房 和泉健康・医療戦略室長

構成員：内閣府 小川日本医療研究開発機構・医療情報基盤担当室室長

鎌田日本医療研究開発機構・医療情報基盤担当室次長

文部科学省 磯谷研究振興局長

中川大臣官房総括審議官

厚生労働省 森光医政局研究開発振興課長

(武田医政局長代理)

佐原大臣官房審議官

経済産業省 上村生物化学産業課長

(藤木大臣官房商務・サービス審議官代理)

佐藤大臣官房審議官

国立研究開発法人日本医療研究開発機構 末松理事長

河野創薬戦略部長

国立研究開発法人理化学研究所 後藤科学技術ハブ推進本部創薬・医療技術基

盤プログラムディレクター (松本理事代理)

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 米田理事長

国立研究開発法人産業技術総合研究所 松岡理事

日本製薬工業協会 畑中会長

参考人：国立研究開発法人日本医療研究開発機構 竹中プログラムディレクター

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 近藤理事長

オブザーバー：健康・医療戦略 黒川参与

健康・医療戦略 森下参与

■概要：

1. 議題

1) 創薬支援ネットワークの活動状況(資料3、資料4、資料4別紙)

- AMED河野創薬戦略部長より、前回協議会以降、新たに2件の支援テーマが企業へ導出されるなど、創薬支援ネットワークの活動状況について報告されたうえで、以下の意見があった。

- ・支援テーマの企業導出については、日本の企業が優先で構わないが、どこも興味を示さない場合は海外企業に導出したら良いのではないか。
- ・支援テーマの導出に関して、現状は公募だと思うが、ベンチャー設立用の費用などを付けて、積極的に研究者が自ら起業するよう導くという方法もある。

2) 創薬支援ネットワークの活動方針(資料5)

- AMED河野創薬戦略部長より、3独法の設備・技術を活用したテーマ支援など創薬支援ネットワークの活動計画について報告された。

3) 3独法の支援活動状況(資料6-1、資料6-2、資料6-3)

- 理化学研究所の後藤プログラムディレクター、医薬基盤・健康・栄養研究所の米田理事長、及び産業技術総合研究所の松岡理事より各研究所における支援活動状況が報告された。
- 各省より、平成30年度の創薬支援ネットワークのための予算の確保状況等について報告された。

4) その他

- 全体を通して、以下の意見があった。
 - ・創薬支援ネットワークで有望シーズを収集する方法について、当初、創薬コーディネーターが自ら発掘するか研究機関との組織連携によって収集するか創薬ナビ経由かという主として三つの方法であったが、現在は新たに構築したAMEDマネジメントシステムという年間約2500課題の採択課題のデータベースを活用したシーズ収集も行うなど、シーズを漏らさず収集する努力をしている。
 - ・創薬に関する独法の運交費について、誰がどのような目的でどのようなお金を使ったかというデータベースを、関連する全ての法人で共有することが非常に重要である。
 - ・日本が一番求められているのは、目利き機能を強化することであり、そのために重要なことはレギュラトリーサイエンスそのものである。一つは評価科学で、もう一つは適正規制科学であり、この両方を組み合わせることによって、マイノリティ

一な発明・発見がマジョリティーになっていく。昨年京都で開催された薬事規制当局サミットでも、ホライズン・スキャンニング（世の中にある発明・発見をどう見つけ出して、どうものにするか）について話し合わせ、今後は発明・発見の評価方法について、日本が主導権をとって議論していくことになった。

- ・創薬支援ネットワークは、フェーズ1に入るところまでを支援するものであり、まだ人でのPOCが取得できていない状況であることから、非常にハイリスクであるため、このようなシーズを導入するベンチャー企業の参入を促すためには、サイエンティフィック・インタレストのあるところに投資していく仕組みが重要である。
- ・創薬支援ネットワークの取り組みに非常にスピード感が出てきて、支援テーマの見直しも行われるなど、この協議会で意見したことが着実に実行に移されている。支援テーマの新陳代謝という意味では、高質な創薬シーズをインプットする仕組みを強化することが出口に繋がる。
- ・ベンチャーを活用することで導出を増やして、その後は民間資本を利用する必要がある。その意味ではベンチャーに繋げるような仕組みを構築し、民間資金の呼び水としての入り口という形をとることが必要である。例えば、東大や阪大のファンド等は機能しているので、そのようなお金を活用できるような仕組みができれば、政府、日本全体として、一気通貫の仕組みができる。

以上